WOWOW 2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年10月30日

上場会社名　株式会社WOWOW　上場取引所　東
コード番号　4839　ＵＲＬ　https://corporate.wowow.co.jp
代表者　（役職名）代表取締役 社長執行役員　（氏名）山本　均
問合せ先責任者　（役職名）経営管理局長　（氏名）西岡　知之　ＴＥＬ　03-4330-8080
半期報告書提出予定日　2026年11月13日　配当支払開始予定日　―
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　：有（機関投資家・アナリスト・記者向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	35,607	△5.2	1,266	△22.4	1,955	△8.7	979	△32.3
2026年３月期中間期	37,566	0.5	1,631	34.6	2,141	33.4	1,447	―

（注）包括利益　2027年３月期中間期　553百万円（　△73.4%）　2026年３月期中間期　2,080百万円（　―%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	34.54	―
2026年３月期中間期	51.15	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	107,967	69,305	64.2
2026年３月期	94,547	69,544	73.6

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　69,305百万円　2026年３月期　69,544百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	0.00	―	30.00	30.00
2027年３月期	―	0.00			
2027年３月期（予想）			―	30.00	30.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	82,200	6.6	△5,200	―	△4,300	―	△2,500	―	△88.10

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：無

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無
②　①以外の会計方針の変更　：無
③　会計上の見積りの変更　：無
④　修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	28,844,400株	2026年３月期	28,844,400株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	449,502株	2026年３月期	506,839株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	28,361,373株	2026年３月期中間期	28,293,666株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）２ページ「当中間期の経営成績の概況」及び３ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（参考）個別業績予想

2027年３月期の個別業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
通期	60,600	△4.2	500	△68.3	200	△76.0	7.05

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
(1) 当中間期の経営成績の概況 …… 2
(2) 当中間期の財政状態の概況 …… 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
(1) 中間連結貸借対照表 …… 4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（セグメント情報等の注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 10
（継続企業の前提に関する注記） …… 10
（重要な後発事象） …… 11
３．補足情報 …… 13
(1) 販売の状況 …… 13
(2) 中間個別業績情報 （参考） …… 13

１．経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、一部に弱めの動きが見られるものの、緩やかな回復基調が継続する一方、中東における地政学的な緊張の長期化や金利上昇の影響が続く中、依然として先行きは不透明な状況にあります。

このような経済環境下、当中間連結会計期間における当社グループの業績は、その他収入が増加したものの、会員収入が減少したこと等により、売上高は356億７百万円と前年同期に比べ19億58百万円（5.2%）の減収となりました。営業利益は12億66百万円と前年同期に比べ３億65百万円（22.4%）の減益、経常利益は19億55百万円と前年同期に比べ１億86百万円（8.7%）の減益となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は９億79百万円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純利益14億47百万円）となりました。

各セグメントの状況は次のとおりです。

＜メディア・コンテンツ＞

番組販売等のその他収入が増加したものの、会員収入が減少したこと等により、売上高は321億69百万円と前年同期に比べ17億80百万円（5.2%）の減収となりました。セグメント利益は14億63百万円と前年同期に比べ97百万円（6.3%）の減益となりました。

また、当中間連結会計期間の加入状況は次表のとおりとなりました。

（単位：件）

	第42期 中間連結会計期間	第43期 中間連結会計期間	対前年同期差	対前年同期増減率
正味加入件数	△60,926	△82,500	△21,574	－
累計正味加入件数	2,298,786	2,084,201	△214,585	△9.3%
内）複数契約(注)1	304,007	276,010	△27,997	△9.2%
内）宿泊施設契約(注)2	90,282	91,713	1,431	1.6%

（注）1. 同一契約者による２契約目と３契約目については、月額2,530円(税込)の視聴料金を990円(税込)に割引しており、当該割引の対象となる契約を「複数契約」と呼称しております。

2. 宿泊施設の客室で視聴するための宿泊施設事業者との契約については、視聴料金を個別に定めており、当該契約を「宿泊施設契約」と呼称しております。

3. トリプルプラン｛月額プラン料金3,960円（税込）、年額プラン料金43,560円（税込）｝の契約者は、１契約として各実績に含めております。

＜テレマーケティング＞

外部顧客のテレマーケティング業務等の売上が減少したこと等により、売上高は49億80百万円と前年同期に比べ２億62百万円（5.0%）の減収となりました。セグメント損失は１億95百万円（前年同期はセグメント利益68百万円）となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(総資産)

当中間連結会計期間末における総資産は1,079億67百万円となり、前連結会計年度末に比べ134億19百万円の増加となりました。主な増加要因は、流動資産で番組勘定が増加したことによるものです。

(負債)

負債は386億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ136億58百万円の増加となりました。主な増加要因は、流動負債で買掛金が増加したことによるものです。

(純資産)

純資産は693億５百万円となり、前連結会計年度末に比べ２億39百万円の減少となりました。主な減少要因は、その他有価証券評価差額金が減少したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ9.4ポイント下り、64.2%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の期末残高は、前連結会計年度末に比べ37億51百万円減少し、226億94百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動の結果使用した資金は11億85百万円(前年同期は11億43百万円の収入)となりました。主な増加要因は、減価償却費14億75百万円、仕入債務の増加額134億10百万円であり、主な減少要因は、棚卸資産の増加額189億55百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動の結果使用した資金は16億87百万円(前年同期は14億28百万円の使用)となりました。主な増加要因は、定期預金の払戻による収入31億65百万円であり、主な減少要因は、定期預金の預入による支出31億65百万円及び無形固定資産の取得による支出９億65百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動の結果使用した資金は８億77百万円(前年同期は８億97百万円の使用)となりました。主な要因は、配当金の支払額８億50百万円です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期通期業績予想につきましては、本四半期（中間期）決算短信11ページ「重要な後発事象」に記載しましたとおり、エンターテインメント映像コンテンツ配信事業「Ｌｅｍｉｎｏ」の譲受ならびに合弁会社の設立を受け、2026年５月15日公表の業績予想を変更しました。なお、当該予想値の修正に関する事項は、本日（2026年10月30日）公表しました「営業外収益（為替差益）計上、2027年３月期第２四半期（中間期）の業績予想値と実績値との差異および2027年３月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

配当予想につきましては、前回発表予想から変更ございません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,684	25,880
売掛金及び契約資産	6,146	5,756
商品及び製品	152	142
番組勘定	21,379	40,327
仕掛品	79	101
貯蔵品	62	58
前払費用	1,852	1,484
その他	2,078	2,290
貸倒引当金	△27	△26
流動資産合計	61,408	76,016
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,184	4,054
機械及び装置（純額）	4,055	3,999
工具、器具及び備品（純額）	1,021	954
建設仮勘定	141	－
その他（純額）	141	126
有形固定資産合計	9,545	9,135
無形固定資産		
借地権	5,011	5,011
ソフトウエア	3,136	3,145
その他	473	139
無形固定資産合計	8,621	8,295
投資その他の資産		
投資有価証券	3,685	3,095
関係会社株式	10,124	10,235
繰延税金資産	398	473
敷金及び保証金	588	573
その他	273	154
貸倒引当金	△98	△12
投資その他の資産合計	14,972	14,520
固定資産合計	33,138	31,951
資産合計	94,547	107,967

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,202	28,820
未払金	1,333	1,387
未払費用	3,080	2,766
未払法人税等	448	559
引当金	70	90
その他	1,608	2,802
流動負債合計	22,743	36,427
固定負債		
役員退職慰労引当金	34	36
退職給付に係る負債	1,759	1,823
資産除去債務	166	168
その他	299	206
固定負債合計	2,259	2,235
負債合計	25,003	38,662
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	3,166	3,146
利益剰余金	59,146	59,275
自己株式	△688	△610
株主資本合計	66,624	66,811
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,711	2,328
繰延ヘッジ損益	80	46
退職給付に係る調整累計額	127	119
その他の包括利益累計額合計	2,919	2,494
純資産合計	69,544	69,305
負債純資産合計	94,547	107,967

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	37,566	35,607
売上原価	25,504	24,231
売上総利益	12,061	11,375
販売費及び一般管理費	10,429	10,109
営業利益	1,631	1,266
営業外収益		
受取利息	50	61
受取配当金	43	68
為替差益	228	494
持分法による投資利益	192	97
その他	45	52
営業外収益合計	561	775
営業外費用		
支払手数料	13	13
支払保証料	19	19
投資事業組合運用損	16	28
その他	2	24
営業外費用合計	51	86
経常利益	2,141	1,955
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	42	－
特別利益合計	42	0
特別損失		
固定資産売却損	－	0
固定資産除却損	89	61
減損損失	－	293
投資有価証券売却損	－	3
投資有価証券評価損	19	－
特別損失合計	108	359
税金等調整前中間純利益	2,075	1,596
法人税、住民税及び事業税	450	523
法人税等調整額	177	93
法人税等合計	628	617
中間純利益	1,447	979
親会社株主に帰属する中間純利益	1,447	979

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	1,447	979
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	687	△383
繰延ヘッジ損益	△43	△35
退職給付に係る調整額	△11	△7
持分法適用会社に対する持分相当額	1	1
その他の包括利益合計	633	△425
中間包括利益	2,080	553
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	2,080	553

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,075	1,596
減価償却費	1,521	1,475
のれん償却額	16	24
減損損失	－	293
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	37	53
受取利息及び受取配当金	△94	△130
為替差損益（△は益）	159	53
持分法による投資損益（△は益）	△117	△97
投資有価証券売却損益（△は益）	△42	3
投資有価証券評価損益（△は益）	19	－
売上債権の増減額（△は増加）	△685	389
棚卸資産の増減額（△は増加）	4,480	△18,955
仕入債務の増減額（△は減少）	△5,152	13,410
未払消費税等の増減額（△は減少）	△155	532
その他	△775	375
小計	1,286	△975
利息及び配当金の受取額	94	130
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△236	△340
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,143	△1,185
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,276	△3,165
定期預金の払戻による収入	1,417	3,165
有形固定資産の取得による支出	△1,098	△679
無形固定資産の取得による支出	△536	△965
投資有価証券の取得による支出	△60	△23
投資有価証券の売却による収入	124	5
その他	△0	△23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,428	△1,687
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△35	△10
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△14	△17
配当金の支払額	△847	△850
財務活動によるキャッシュ・フロー	△897	△877
現金及び現金同等物に係る換算差額	△22	△0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,204	△3,751
現金及び現金同等物の期首残高	25,723	26,446
現金及び現金同等物の中間期末残高	24,518	22,694

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等の注記）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	メディア・コンテンツ	テレマーケティング	計		
売上高					
外部顧客への売上高	33,947	3,619	37,566	－	37,566
セグメント間の内部売上高又は振替高	2	1,624	1,626	△1,626	－
計	33,949	5,243	39,193	△1,626	37,566
セグメント利益	1,561	68	1,629	1	1,631

（注）１．セグメント間取引消去であります。

２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	メディア・コンテンツ	テレマーケティング	計		
売上高					
外部顧客への売上高	32,169	3,437	35,607	－	35,607
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	1,542	1,542	△1,542	－
計	32,169	4,980	37,150	△1,542	35,607
セグメント利益又は損失（△）	1,463	△195	1,267	△1	1,266

（注）１．セグメント間取引消去であります。

２．セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

（単位：百万円）

	メディア・コンテンツ	テレマーケティング	全社・消去	合計
減損損失	－	293	－	293

（のれんの金額の重要な変動）
該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）
該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）
該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）
該当事項はありません。

（重要な後発事象）

（取得による企業結合及び第三者割当による新株式の発行）

既報のとおり、当社は、2026年６月15日開催の取締役会において、㈱ＮＴＴドコモ（以下「ＮＴＴドコモ」といいます。）との間で、エンターテインメント映像コンテンツ配信事業「Ｌｅｍｉｎｏ」に関する資本業務提携（以下「本資本業務提携」といいます。）を行うことを決議いたしました。本資本業務提携では、①当社が設立した新会社（2026年10月１日付で「WOWOW共同事業準備㈱」から「㈱WOWOW Ｌｅｍｉｎｏ」に商号変更。以下「新会社」といいます。）に対し、ＮＴＴドコモが運営するエンターテインメント映像コンテンツ配信事業「Ｌｅｍｉｎｏ」を、新会社の普通株式（以下「新会社株式」といいます。）を対価とする吸収分割（以下「本吸収分割」といいます。）の方法により承継させた後、②当社がＮＴＴドコモから新会社株式を譲り受ける方法（以下「本株式取得」といいます。）により、最終的に新会社に対する当社の議決権比率を51％とし、新会社を当社及びＮＴＴドコモの合弁会社とするものです。2026年８月12日にＮＴＴドコモと新会社との間で吸収分割契約を締結し、同年10月１日に本吸収分割の効力が発生するとともに、同日に本株式取得を実行し、新会社の合弁会社化が完了いたしました。これにより、新会社に対する当社の議決権比率は51％となり、新会社は引き続き当社の連結子会社となっております。

加えて、当社は、2026年６月15日開催の取締役会において、ＮＴＴドコモに対し、第三者割当による新株式の発行（以下「本第三者割当増資」といいます。）を行うことを決議し、同年10月１日、本第三者割当増資における払込手続が完了いたしました。

Ⅰ．取得による企業結合

１．企業結合の概要

(1)被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称　　：㈱WOWOW Ｌｅｍｉｎｏ

事業の内容　　：映画、ドラマ、アニメ等の映像コンテンツの配信事業（ＮＴＴドコモより承継）

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、スポーツ、音楽、演劇など多様なエンターテインメント映像コンテンツの配信を通じ、視聴者の皆様に質の高いコンテンツを提供してきました。本資本業務提携により、ＮＴＴドコモが運営する「Ｌｅｍｉｎｏ」の事業を新会社において承継することで、当社及びＮＴＴドコモの経営資源・技術・顧客基盤を融合させ、より幅広いエンターテインメント映像コンテンツをお客様に提供することが可能となります。これにより、両社のシナジー創出を通じた企業価値の向上を図ることを目的としております。

(3) 企業結合日

2026年10月１日

(4) 企業結合の法的形式

本吸収分割及び本株式取得の実施

(5) 結合後企業の名称

㈱WOWOW Ｌｅｍｉｎｏ

(6) 新会社における当社の議決権比率

51％

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として新会社株式を取得したことによるものです。

２．新会社株式の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	11,500百万円
取得原価		11,500百万円

（注）当該金額は現時点における見込み額であり、最終的な対価の金額は、契約に定める価格調整を経て決定されるため、変動する可能性があります。

３．主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリーに対する報酬・手数料等（概算額）　244百万円

４．発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

５．企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。

Ⅱ．第三者割当による新株式の発行

１．募集の概要

(1) 払込期日	2026年10月１日
(2) 発行新株式数	普通株式　815,800株
(3) 発行価額	１株につき1,031円
(4) 調達資金の額	841,089,800円
(5) 資本組入額	１株につき515.5円
(6) 資本組入額の総額	420,544,900円
(7) 募集又は割当方法（割当先）	第三者割当の方法による（㈱ＮＴＴドコモ）

２．募集の目的及び理由

本第三者割当増資は、本資本業務提携の一環として、当社及びＮＴＴドコモの経営資源を活用し、新会社におけるエンターテインメント映像コンテンツ配信事業「Ｌｅｍｉｎｏ」の成長を図ることを目的として、ＮＴＴドコモを割当先として実施したものです。

３．調達した資金の額

(1) 払込金額の総額	841,089,800円
(2) 発行諸費用の額（概算額）	10,425,005円
(3) 差引手取額	830,664,795円

（注）１．発行諸費用の額には、消費税等は含まれておりません。

２．発行諸費用の内訳は、弁護士費用、有価証券届出書の書類作成費用、登録免許税等であります。

４．調達した資金の具体的な使途

上記差引手取額830百万円については、新会社におけるエンターテインメント映像コンテンツ配信事業「Ｌｅｍｉｎｏ」の成長投資資金に充当する予定です。

３．補足情報

(1) 販売の状況

当中間連結会計期間における売上高実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	売上高（百万円）	対前年同期増減率（%）
メディア・コンテンツ	32,169	△5.2
テレマーケティング	3,437	△5.0
合計	35,607	△5.2

（注）１．セグメント間の取引については相殺消去しております。
２．メディア・コンテンツセグメントには会員収入25,391百万円を含んでおります。

(2) 中間個別業績情報 （参考）

① 個別経営成績（累計）・個別財政状態

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	29,033	△5.0	1,226	△1.3	1,969	9.9	1,380	12.8
2026年３月期中間期	30,556	△3.4	1,242	28.4	1,792	32.4	1,223	―

	総資産	純資産
	百万円	百万円
2027年３月期中間期	98,272	60,751
2026年３月期	84,224	60,594

② 2027年３月期の個別業績予想

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	60,600	△4.2	500	△68.3	200	△76.0	7.05

（注）最近の業績動向等を踏まえ、2027年３月期通期業績予想を修正しております。なお、当該予想値の修正に関する事項は、本日（2026年10月30日）公表しました「営業外収益（為替差益）計上、2027年３月期第２四半期（中間期）の業績予想値と実績値との差異および2027年３月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。